



中国、ロシア、アメリカの力学

河野 毅 (国際社会学部 教授)

ソビエト連邦の自壊から25年経った。1991年12月ソ連は分裂し、ロシアとなった。共産主義の夢は蒸発し、自由貿易と資本主義はグローバルな教条となった。ソ連の二の舞を恐れた中国共産党は、資本主義化を猛スピードで推進し、WTO（世界貿易機構）に加盟し、世界から製造業を集合させ、中国製品は世界の隅々まで見かけるようになった。この世界の工場中国を支えたのは、巨大な人口である。中国農民は長期にわたって沿岸部の工場の低賃金工場労働者となった。その結果、先進国から低い技術の製造業は消えた。中国は、自由貿易の大波に乗り世界第2の経済大国となった。しかし、国内の格差は大きくなり、それを埋めるために現在は裕福な都市部や沿岸部を地方と繋げるためのインフラ網の建設に猛進している。1970年代まで中国共産党の素朴な人民服を着て毛沢東万歳と叫んだあの中国は、今や自由経済世界のリーダーである。習近平国家主席は、南シナ海を違法占拠し、同時にナショナリズムを煽り、国内の統一をさらに強固にして、偉大な中国文明を世界に示している。

一方ロシアは、2015年でも世界のGDPのほんの3%しか持たない経済小国である。ただし、7000発以上の核弾頭を背景に、中国に次ぐ数の国境を接し、寒い北半球を東西にまたぐ地域大国である。2001年以降の石油資源の大量収入は昨今の国際石油価格の急落で落ち込み国家予算を圧迫している。プーチン大統領の心の底で燃え盛るソビエト連邦崩壊の屈辱からの脱出は、彼のこれまでの行動に現れている。ジョージアに戦争を仕掛け、冬季オリンピックを成功させ、反政府勢力を暗殺し、クリミア半島を併合し、シリア紛争では空母を送りその軍事力を披露し、アメリカ大統領選挙にサイバー攻撃で介入し、現在でも西側諸国への執拗なサイバー攻撃は続いている。プーチン大統領はヨーロッパ連合を冷戦時代の西側諸国に縮小しようと目論む。

自由の国アメリカは、不幸にも自分しか愛さない大統領を選出した。トランプ大統領の自己愛のイメージは、実は彼の西欧文明への憧れと重っている。まず攻撃対象になったのはイスラム教徒だった。東欧の移民の妻を持つトランプ大統領は決して移民嫌いなのではないが、非西欧地域からの移民を嫌う。白人至上主義とアメリカでは言うが、それはヨーロッパでは移民嫌いの右派政党の言うヨーロッパ文明を「汚す」移民排出運動である。自由主義のリーダーとして自由貿易を推進してきた経済大国アメリカは、為替の仕組みすら理解しない自己愛大統領のもとで保護主義に陥る可能性がある。世界経済の基軸通貨ドルの信頼性が揺らぐ危機である。

次の紛争は米国とイラン間で起こるかもしれない。もし米国がイランをさらに挑発し石油価格の高騰を狙うと、プーチン大統領はそれを歓迎するだろう。習近平国家主席は中東の覇権国イランの弱体化を歓迎するだろう。イスラエルと中東のスナ派産油国はもちろん大歓迎である。

地域短信

1 アメリカ

—大統領権限と「大統領令」—

中岡 望（本学大学院 客員教授）

トランプ大統領は就任直後から「大統領令」を連発している。TPP撤退、オバマケア廃止、イスラム7カ国からの入国規制など重大な政策を「大統領令」で簡単に変えてしまっている。まるで大統領は絶対的な権限があるかのような印象を与える。

アメリカは三権分立が基本である。権力が集中すると政府が専制的になると、政府が立法府と行政府、司法が相互チェックする仕組みである。憲法は第1章「議会」、第2章「政府」、第3章「最高裁」で構成され、それぞれの役割が規定されている。日本と違って政府には立法権はなく、議員立法が基本である。議会が法律を制定し、法律を執行するのが政府である。政府は憲法では「執行部」と規定されており、英語では「executive branch」である。立法府は「legislative branch」、司法は「judicial branch」と表現される。日本では「政府」を「government」であると誤解されているが、政府は「administration」が正しい表現である。

政府の権限は憲法と法律によって与えられる。現実の行政を行う際に、政府に“裁量権”が与えられる。憲法上、政府の裁量権に関する明確な規定はなく、議会が与えた「implied authority（暗黙の権限）」と理解されている。大統領権限は「executive order（大統領令）」と、「大統領覚書（memorandum）」「大統領宣言（declaration）」があり、法的な効力に違いはない。新聞では「大統領令」と書かれているが、その多くは「覚書」である。

ただ大統領に無制限な裁量権ではなく、憲法と法律に反する「大統領令」は認められない。議会が法律で廃棄することができるし、裁判所がその合憲性を判断することができる。過去にお

いて、最高裁が違憲判決を出した例もある。常に合憲性が問われて、訴訟が起こされている。

2 EU・ヨーロッパ

—メイ英首相、EU離脱の基本方針表明—

小久保 康之（国際社会学部 教授）

英国のメイ首相は、2017年1月17日、同国のEUからの離脱に関する基本方針



を初めて発表した。メイ氏は、「より強く、より公正で、真にグローバルな英国」を交渉理念として掲げ、EU単一市場から離脱し、EUと対等な関係で新たな自由貿易協定を目指すことを明らかにした。昨年6月の国民投票でEU離脱が多数を占めたことを受けて発足したメイ新政権は、これまでどのような形でEUから離脱するのか具体的な戦略を示してこなかったが、今回の方針表明により、今後英国はEUの基本原則である「移動の自由」より移民の規制を優先し、EU司法裁判所の管轄からの脱退を明確に示したことで、英国の国家としての自立性をEUから取り戻すと同時に、国際社会と新たな関係構築に乗り出すことが明らかになった。

他方、英国の最高裁判所は、1月24日、EUからの離脱表明を行うには議会の承認が必要との司法判断を示しており、メイ政権は速やかに議会の承認を得て、3月中にも正式にEUへの離脱表明を行う方針である。

EU基本条約の第50条に基づき、英国がEUからの離脱表明を正式に行うと、原則2年の交渉期間を経て、同国はEUから離脱することになるが、英国・EU関係の先行きは全く不透明であり、交渉が長引けば、国際経済にも大きな影響が及ぶことが懸念される。

3 ロシア

—苦しい内情—

町田 幸彦（国際社会学部 教授）

米国のトランプ大統領の登場によって、ロシアは居心地よくなったかに見える。トランプ氏は中国に強面、ロシアへは宥和という風に外交姿勢を使い分けるだろう。だが、プーチン露政権に確かな追い風が吹いているのではない。

2016年12月に訪日したプーチン露大統領が東京で記者会見に臨んだ際、ロシア人記者が最初に尋ねた質問は日露関係でなく、シリア問題だった。ロシアがトルコと共にシリアの和平協議を仲介する方針をプーチン大統領は表明した。北大西洋条約機構（NATO）の加盟国であるトルコの取り込みを狙っている。

忘れてならないのはロシアの財政事情だ。2015年9月から始めたシリア空爆に派遣されたロシア軍の規模維持は中長期的に出費の無理がある。シリア軍事介入の縮小には、一時停戦や和平交渉着手というお膳立てが必要だった。そこにトルコを巻き込んだ。

別の伏線もあった。ロシアは16年末から、隣国ベラルーシでの派遣部隊増強を図っている。表向きの理由は単なる合同軍事演習とされているが、対NATO含みの一策だ。ベラルーシのルカシェンコ強権体制の面従腹背に圧力を与える狙いもあろう。ウクライナに次ぎ、同じスラブ圏でベラルーシは離反の潜在的候補だ。

昨年12月、ロシア最大の国営石油会社ロスネフチは自社株式の19.5%をスイスの大手資源商社グレンコアと政府系ファンドのカタール投資庁に売却すると発表した。株式の売却総額は102億ユーロ（約1兆3000億円）。ロシア政府の株式売却としては過去最大規模だ。米欧の対露経済制裁のなかで国の資金調達に四苦八苦する実像が浮かび上がる。ロシアからの報道によれば、この取引のおかげでロシアの国家予算は国内総生産（GDP）比3%の赤字にとどまる。外国への国家資産売却を朗報として伝えるところに、この国の苦境が映し出されている。

4 中国・台湾

—習総書記「核心」および「一つの中国」—

望月 敏弘（国際社会学部 教授）

2016年後半、習近平党総書記に新たな権威が加わり、権力基盤の強化は一段と進み、一方で、香港・台湾をめぐる中国指導部には極めて不愉快な事態が生じた。

習総書記による権力上層部への汚職摘発キャンペーンは継続的に実施され、同時に言論統制も一層強化されている。後者に関して、体制内改革派、主に1980年代に政治体制改革に関わり共産党や軍の要職を務めた長老により主宰された月刊誌『炎黄春秋』が当局の圧力から7月中旬に自主停刊となった。1991年の創刊以降、近年では、政治の民主化を長期目標として、その前段階としての「党内民主」＝党内部の民主化進展を議論していた。10月下旬には、共産党第18期中央委員会第6回総会（6中全会）が開催され、習総書記への党指導部の「核心」という地位が承認された。故鄧小平が指摘した毛沢東、鄧小平、江沢民に続き、今回、新たに四人目の最高権威を習近平は付与された。

香港では、9月4日に、香港特別行政区の立法会（議会、定数70）選挙が実施された。注目点は、民主派勢力が3議席増やして30議席となり、香港政府提出法案の否決に必要な三分の一以上を確保した点、民主派勢力の内、独立志向を有する「本土派」が6議席を得た点である。ただし、「本土派」の2名の議員は立法会での宣誓を拒否したため、香港基本法違反として、議員資格の剥奪が事実上決まった。台湾に関しては、12月2日、トランプ次期米大統領が台湾の蔡英文総統との電話会談を断行した。歴代大統領は対中配慮により、1979年の米中国交正常化から会談を控えてきた。12月11日、次期大統領は、「一つの中国」＝台湾は中国の一部という中国の立場を、今後は尊重しない可能性も示唆した。翌12日、王毅外相はトランプ氏を名指しせず、台湾問題を中国の「核心的利益」と明言した。

5 中東

—ジェスチャーとしての「和平」会議—

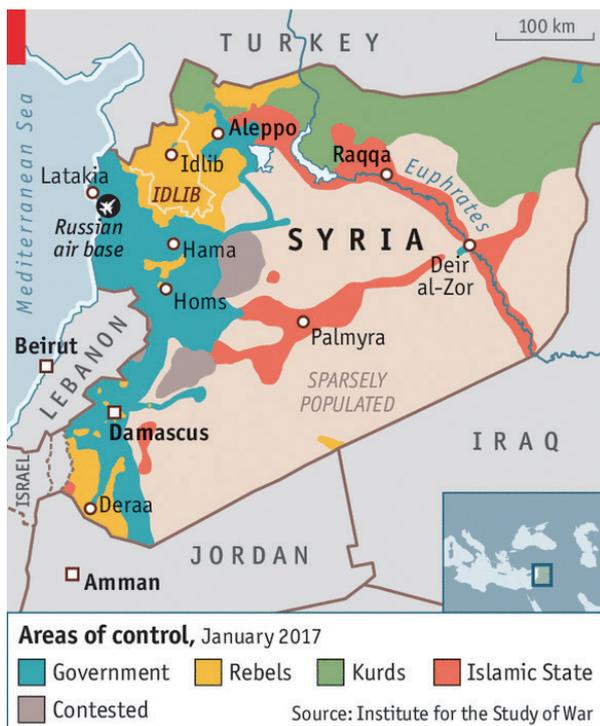
池田 明史 (本学 学長)

今期中東の政治動向は、1月半ばの二つの「和平」関連国際会議によって象徴された。一つは、パリにおいて開催されたパレスチナ和平会議であり、もう一つはカザフスタンの首都アスタナで行われたシリア和平会議である。

パリ会議は当事者であるイスラエルとパレスチナ自治政府が招待されず、「二国家解決案」を支持する70カ国が当事者に「懸念される現状を好転させるため」可能なあらゆる措置を採るよう促す声明を出して終わった。

アスタナ会議は、欧米主導であった従来の交渉とは打って変わってロシアが主宰し、これにイランとトルコがそれぞれシリアのアサド政権側と反政府勢力の後ろ盾として参画した。

パリ会議にせよ、アスタナ会議にせよ、そこでのメッセージが発せられた先は、実はその場に居なかった米国のトランプ新政権にほかならない。イスラエル寄りと見られ、またロシアのプーチン政権との関係改善を目指すと思われるトランプ米大統領への政治的牽制であり、また外交的シグナルとも考えられよう。



6 アジア太平洋

—ポスト TPP 時代の幕開け—

福田 保 (国際社会学部 准教授)

「アメリカ・ファースト」を唱えるドナルド・トランプ米新大統領の誕生は、アジア太平洋の国際関係に小さからぬ影響を与えることは疑いない。最も懸念されるのは、保護主義の広がりである。トランプ大統領は選挙戦中から、アメリカが戦後の国際秩序の根幹として推進してきた自由貿易への反対を訴えてきた。その具体策の1つとして、同大統領は早々に TPP 離脱を表明、現行の TPP での発効はなくなった。

周知の通り、TPP は自由貿易協定であるが、その意義は、関税撤廃率が高い自由貿易の促進にとどまらない。それは、オバマ前大統領が述べたように、中国ではなくアメリカが21世紀の通商ルールを形成するための制度と位置付けられる。停滞する WTO における貿易ルール作りを先導する可能性も TPP にはあった。つまり TPP は、中国主導のルール作りを阻止し、アメリカ中心の自由で開かれたルールに基づくりベラルな国際秩序形成の一翼を担うと目されていた。その主導権を自ら放棄するという中長期的戦略ビジョンを欠いた政策によって、最も大きな損失を被るのは他ならぬアメリカであるが、その同盟国である日本への影響は決して小さくはない。

ポスト TPP 世界を危惧するのは、日本と共にその設立と発展に協力を進めてきた APEC 加盟国も同様である。「開かれた地域主義」を旗印に地域経済協力を推進してきた APEC にとって、保護主義の広がりはその理念への挑戦となる。実際、米大統領選挙後に開催された APEC 首脳会議では、あらゆる形態の保護主義に対抗する旨の宣言が採択された。APEC が実現を目指すアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の両輪の1つ (TPP) が失われたことで、もう一方の、中国が積極的な RCEP の存在感が増すであろう。

7 アフリカ

喉にささった小さな骨—島嶼国の対中復交—
望月 克哉（国際社会学部 教授）

2016年12月26日、サン・トメ&プリンシペ民主共和国（以下サン・トメ）のウルピノ・ボテーリョ外相は訪問先の北京で中国の王毅外交部長と会談し、外交関係の再開についての共同コミュニケに署名した。両外相は、いかなる時においても「一つの中国」原則が両国関係の基盤となり、確固として覆されることがあってはならない点につき合意したと報じられている。

「一つの中国」政策は、中華人民共和国が建国以来、一貫して追及してきた外交課題である。1971年の国連総会における中国代表権問題の決着、1970年代の米国との国交回復、80年代以降の改革開放などにより国際的な潮流が変化する一方、中国政府による「外交攻勢」の努力も着実に積み重ねられた。大多数の国々が中国承認に傾く中、台湾（中華民国）との外交関係を維持する諸国もアフリカやラテン・アメリカには存在した。サン・トメはそうした政府の一つである。

西アフリカ、ギニア湾に位置する島嶼国サン・トメは、人口20万人という小国である。大航海時代に寄港地として歴史に登場し、ポルトガル植民地となり、1975年に独立した。狭小な国土で熱帯作物に依存してきた経済ながら、海洋での石油資源開発により国家財政は潤った。しかし、昨今の石油価格の低迷が産油国サン・トメにダメージを与えた。

今回の発表に先立つ10月初旬、中国政府はマカオにモザンビーク、ギニア・ビサウ、カーボ・ヴェルデほかポルトガル語圏諸国の首脳を招いて「経済・貿易協力フォーラム」を開催している。李克強首相は、中国が推進する「一带一路」イニシアティブと各国の開発戦略を結び付けることを強調した。サン・トメは「フォーラム」には招聘されていなかったが、今次の国交回復により正式メンバーとなり、中国の「手厚い」支援を享受できることになった。

8 国連

—不安な新国連の船出—

河野 毅（国際社会学部 教授）



第9代国連事務総長（任期5年）にポルトガル元首相アントニオ・グテレスを選出したのは2016年10月だった。8名の男性事務総長が続いた国連トップに女性が必要という機運も高まり、平行して進んでいた米国大統領選挙でも初の女性大統領誕生への期待もあった。結果は、男性国連事務総長と男性米国大統領になってしまった。

国連にとり米国は、通常予算と平和維持活動予算の2割以上を拠出する「大株主」である。トランプ大統領は、外交経験ゼロのサウス・カロライナ州知事ニッキー・ヘイリーを国連常駐代表に任命し、早速国連への拠出金削減の脅しを始めた。1月末に主要紙にリークされた（またはリークした）大統領令案では、国際機関への拠出を4割削減するとし、グテレス事務総長率いる国連は震撼した。この大統領令案は今のところ撤回されたようだが、この脅し「トランプ」は机上にしっかりと据えられた。

米国のアメリカ第一主義の第一弾が、移民と難民を一緒に追放する大統領令であった。フィリポ・グランデ国連難民高等弁務官とゼイド・フセイン国連人権高等弁務官はこの大統領令が発出された直後に難民を擁護する声明を出したが、肝心のグテレス事務総長は出遅れ3日後の声明の発出となった。難民問題の解決、噴出する紛争回避と解決、地球温暖化対策、乱立した国連組織の合理化、そして大株主アメリカなど拠出金の獲得はグテレス事務総長の肩に重くのしかかっている。

「大統領選挙後、アメリカの政治と社会はどう変わるか」

2016年12月13日開催

コーディネーター：福田 保（国際社会学部 准教授）

パネリスト：金井暁子（「週刊エコノミスト」
編集部 編集者）
中岡 望（本学大学院 客員教授）

トランプ次期政権の展望（金井）：移民国家で成り立ってきたアメリカが、反移民的、差別主義的な思想を持つトランプ氏がトップになることで、国のあり方自体が大きく変わってしまう可能性がある。国内政治においては、一方では減税を掲げ、もう一方ではインフラ投資など資金が必要な政策を打ち出している。相矛盾する政策課題があるため、これらにどのように折合いをつけていくのかが1つの課題。外交面では、TPP脱退やNAFTA脱退など、現実味があるかどうかという問題に加えて、これまでの自由主義的な発想からは真逆の保護主義的方向に進むと思われる。これまで世界の価値観をつくってきたアメリカが保護主義的な考えを持つことで、国際社会全体に飛び火してしまわないかと危惧される。他方、ビジネスマンとしての彼の才覚・嗅覚がどのように働くのかという点には注目していきたい。

トランプ次期政権の展望（中岡）：選挙のレトリックと実際の政策は必ずしも一致しないため、トランプ次期大統領が実際に何を行うかは未知。ただ、トランプ次期大統領の課題の1つは共和党との関係。トランプ氏が望む政策を実行するためには、共和党の支持が不可欠。しかし、党内にはトランプ氏に批判的な議員が少なからずいるため、共和党とどのような関係を構築するのかが極めて重要。また、トランプ氏支持者のなかには、人種差別主義者などアメリカの民主主義の理念に反する思想を持つ人々がいる。これらの人々の存在によって、今後、アメリカの民主主義の本質を問う局面を多く迎えるだろう。

2017年度 現代史研究所連続研究講座

コーディネーター：河野 毅

テーマ：「不安定な世界？ Our World and New Leadership」

タイトルと日時は変更の可能性があります。

回数	日程	題目	講師
第1回	5月29日(月)	「グテレス国連事務総長の手腕と山積する課題」	河野 毅 本学 国際社会学部 教授
第2回	6月12日(月)	「トランプ政権の行方」	平体 由美 本学 国際社会学部 教授
第3回	7月3日(月)	「EU脱退の影響」	細谷 雄一 慶應義塾大学 法学部 教授
第4回	7月10日(月)	「フランス新政権を考える」	渡邊 啓貴 東京外国語大学 国際学研究院 教授
第5回	9月25日(月)	「地域大国としてのオーストラリア」	佐伯 靖子 聖和大学 法学部 教授
第6回	10月16日(月)	「高まるドイツの重要性」	森井 裕一 東京大学大学院 総合文化研究科 教授
第7回	11月27日(月)	「不安定な地域のなかの中国と台湾」	望月 敏弘 本学 国際社会学部 教授

時間／14：50～16：20 世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。
日程はポスターでご確認ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32
TEL 045(922)7272 FAX 045(922)7272 E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp

過去の「Newsletter」「現代史研究」を検索・閲覧

東洋英和 現代史研究所

Q 検索